

アジア経済—危機の構造と課題(1)

ベトナム—迫られる国有企業改革と金融システムの整備—

清 水 学

「ニャム」(1995年日越合作映画)のなかである北部ベトナムの農村での小学校教師と米国から一時帰国した若いベトナム人女性の対話より

(ベトナムの伝統大衆芸能である水中人形劇を見た後)

小学校教師 「水中人形劇は約1000年の歴史を持っている。しかし、その間農作業は進歩したと思う？相変わらず水牛で耕作、相変わらず人手が頼り、科学の恩恵は皆無だ」

一時帰国女性 「だけど電気は普及したでしょう」

小学校教師 「普及はした。だが電気代は都会の2, 3倍^{*1}。農作物は高くは売れない。種や肥料、農薬は高く買わされる。時には悪徳商人に偽物をつかまされる。戦争で前線に出たのは農民。犠牲になったのも農民。どの家庭にも戦死者がいます。今じゃ戦争はなくなったけれど、相変わらずあくせく働くのは農民」

一時帰国女性 「お米は輸出するほど余ってると^{*2}」

小学校教師 「米だけ食べて生活をしろというわけ？」

一時帰国女性 「それじゃ売ってお金にかえたら？」

小学校教師 「もみ1キロの値段を知っていますか？ビール1缶の5分の1です。他の農産物も同じこと。キャベツ10個はタバコ一本にあたるだけ。都会は農村を踏み台にしながら知らんぷり」

一時帰国女性 「わたしも農村出身です」

小学校教師 「あなたにとって農村はのどかな故郷に過ぎません。もうこういう暗い話

はやめましょう」

はじめに

1987年7月のタイ・バーツの下落に始まるアジアの通貨危機連鎖は日本の構造的不況と呼応し、東南アジア・東アジア経済に深刻な影響を与えているのみならず、アジア経済の拡大した規模のゆえに、それは地球規模のインパクトを与えている。同時に98年5月17日のロシアの国債モラトリアムはアジアのみならずラテンアメリカ、特に「経済大国」ブラジルに飛び火し、通貨・経済危機のありかたは従来になく国際的な広がりを持ちかつ重層的になっている。米国と中国の景気がまだ堅調さを保っているとすれば世界恐慌と規定しきるには若干の疑問があるが、今日各国とも極めて難しい経済政策の舵取りが必要とされる厳しい時期にあることは明らかである。今回の経済困難の特徴の一つは、これまで国際的にも成長の牽引力を担ってきたアジア太平洋地域、特にタイ、韓国、インドネシア、マレーシアが大きな打撃を受けている点である。98年10月末現在、タイ、韓国、インドネシアの各国通貨は安定化の兆しを見せてはいるが、危機からの本格的な回復につながるかどうかは不明である。筆者は宇都宮大学国際学部でのオムニバスの講義「国際経済と社会」(98年度)の限られた時間のなかでアジア通貨危機の簡単な分析を試み、また98年6月下旬の宇都宮市での「とちぎ県民カレッジ」主催の講演「アジア経済の現状と課題」で東南アジアを中心に通貨経済危機の話をしていただいた。しかし学生諸君や銀行員の方を含む市民の皆様の切実な関心に十分応えられないもどかしさに対して責任を感じてきた。日本国内の不況は多くの経営に打撃を与え、厳しい雇用情勢が続いている。このような時期に日本とアジア諸国経済の現状をどう把握し、いかに互恵的な形で経済危機を克服していくかは大きな課題である。

筆者が今回アジア経済危機の分析を試みようと思い立ったのにはいくつか理由がある。第1に、現実には起きているこのような大きな深刻な問題に対して、途上国経済研究を一つの研究課題にしている者の一人として、自己の見解を示すことは研究者としての責任だろうということである。実際問題として過去1年間、筆者が参加した国内外での国際会議、それは必ずしも経済問題に限定されなかったが、日本経済及び東・東南アジアの経済危機をどう見るか、東南アジア諸国がなぜ危機の最初の起点となったかなどは、公式、非公式の場を通じて議論の焦点となった。東・東南アジアの研究者が参加していない会議では、筆者はアジア経済全般に関して矢継ぎ早の熱心な質問に常に晒さら続けてきた。第2の理

由は、筆者が研究対象としている中央アジアなど旧「社会主義」地域を含む発展途上国は中国、韓国、マレーシア、タイ、ベトナムの経済発展のモデルに深い関心を寄せてきただけに、今日のアジア経済の現況の分析はとりわけ重要な意味をもつことである。第3に、IMFの経済安定化の処方箋が今回ほど広範な地域・国（タイ・インドネシア・韓国など）を対象に同時に実施されたことは珍しく、それに対し国毎に異なる反応が見られたことは、あらためて経済理論が政策化される上で非経済的与件の重要性を認識させたことである。これは地域研究の重要性をあらためて刺激するものといってよい。

いうまでもなくアジア諸国の経済が今日の世界経済の枠組みの構成部分である以上、外的条件と内的条件の絡み合いのなかで危機の性格規定を行うことが必要である。世界経済が多国籍金融資本の大きな影響下で動かされることは間違いなく、ヘッジファンドなどのホットマネーの動向も当然クローズアップされている。同時に各国の経済構造の相違によって異なった反応があることも見逃せない。そのなかで如何にして国民生活への打撃を少なくし、その質の維持と向上の課題は各国政府が担わなければならない任務となっている。

途上国にとって経済危機に対する政策的対応は極めて現実的かつ柔軟かつ機敏であることが一層要求される。IMF（国際通貨基金）・世界銀行の安定化政策についても各国の置かれた具体的条件を考慮に入れることは不可欠である。世界経済全体における無条件の市場原理の貫徹は強者の論理となっていることは明らかであり、この側面を看過することは樹を見て森を見ないことになる。しかし同時に、アジア各国において政策レベルで市場原理が歪められていることが、現実問題として経済危機を促進している場合があることも無視できない。ソ連邦の崩壊という歴史的経験を経た現段階において、「政府の失敗」という用語が適切かどうかは別として、統制主義が陥りやすい弊害についても同時に考慮に入れなければならないのである。

アジアの経済危機の連鎖反応のあり方を規定する各国の置かれた状況は複雑であり、一国単位で取り上げるべきではない側面を持っている。しかしここでは便宜的に国毎に分析を行うことによって、必要に応じて仮説を提示したい。現在の時点で問題点を整理するため取り上げたいと考えている国は、本紀要でのベトナム（迫られる国有企業改革と金融システムの整備）のほか、韓国（副題（以下同じ）：チャebolの資本蓄積メカニズムの破綻とその再構築）、マレーシア（国家の役割；自由化と規制）、インドネシア（石油輸出依存からの脱却とスハルト体制の遺産）、インド（遅れた経済開放とアジア通貨危機）、タイ（産業構造高度化の課題と構造調整）、中国（石油産業と国有企業改革）、ロシア（国家の

「崩壊」と中央・地方関係)であり、これを各国専門家の協力を得つつ順次取り上げ、筆者なりに問題点・課題を整理していきたい。ご教示やご批判を請いたい。経済政策の分析については横断的比較の手法が有効性を発揮することもあり、一連の問題点の整理は地域横断的比較の実験でもある。なお対象の性格からして約1年間という比較的短期間に分析を行う予定であり、発表媒体は本紀要のみに限定されないことを最初にお断りしておきたい^{*3}。さて最初にベトナムを取り上げるのは、東南アジアのなかではベトナムが筆者にとって比較的馴染みが深い国の一つであるという理由以上に、ベトナムが今回のアジア通貨・経済危機のなかで最もほんろうされる可能性が高い国のグループに入っているからである。一人あたり国民所得が346ドル(UNDP推計:1997年)の最貧国(LLDC)として、ベトナムはアジア通貨危機の初期の影響が比較的軽微であったのにも関わらず、底の浅い経済であるが故に危機が急速に深化する危険性ももっている。本稿は国内のベトナム経済研究者やベトナム人経済学者^{*4}との意見交換に多くを負っているが、当面する課題の把えかたはいうまでもなく筆者の全面的責任に帰するものである。

第1節 急激に悪化したベトナム経済

97年7月のタイ・バーツの切り下げを直接の契機で始まったアジア通貨・経済危機はベトナム経済に徐々にしかし着実に否定的な影響を及ぼし始めた。91年以来年率8-9%の高い経済成長率を誇ってきたベトナム経済も、98年前半には6-7%に落ち込んだと見られている^{*5}。98年6月15日にフエで開かれた世界銀行主催の支援国非公式会議においてチャン・スアン・ザー計画投資相は、外国企業投資の減少・輸出の伸び悩みなどベトナムはかつて経験したことのない困難に直面していると語っている。つまり高度成長経済が突如、急ブレーキをかけられた事態であるとみてよい。1998年のGDP(国内総生産)の5%の伸び(推計)自体、ベトナムにとっては低成長であるが、今後さらに成長率が鈍化する可能性がある。

外資投資額(認可ベース)は97年でついに減少に転じ、98年に入ると認可済みの外国企業投資の延期・中断が発表され、同年4月末現在で少なくとも80件、その額は約73億ドルの規模に達している。これは95-97年に認可を得た案件数では約7%に過ぎないが金額では約4割に達する大きな比重である^{*6}。韓国を筆頭に、シンガポール、台湾、日本、香港、タイなどアジア企業だけで約9割を占めており、これら企業の資金動員力の低下、市場見通しの下方修正などよるものと見られる。延期・中断の具体的事例としては韓国サ

ムソンの繊維工場（投資予定額 1 億 9200 万ドル）や日本の日産自動車工場（約 1 億 1000 万ドル）が挙げられる。また外資系企業で撤退・縮小に踏み切ったのは少なくとも 19 件、従業員の削減を行ったのは 20 件で削減数は約 4500 人とされるが、削減数はサービス業などを含めると外資系企業の総従業員数の 8 % に相当する 2 万 8000 人に達した^{*7}。雇用情勢の急激な悪化が懸念され、政府の政策として新たに労働力輸出促進策が取られている。

成長の牽引力の一つであった輸出も急速に悪化している。98 年 1 - 6 月期の輸出額は前年同期比 9 % 増にとどまっており、前年同期の同一指標は 35 % 増であったことからみて、急落傾向は明らかである^{*8}。97 年 7 月以降ベトナム・ドン（ドン）は周辺アジア諸国通貨に対する割高感を解消するため、合計 3 回の切り下げを行った。最近では 8 月 7 日の 7 % の切り下げで 97 年 7 月以降約 17 % の切り下げとなっている。タイ・バーツやマレーシア・リンギの切り下げ幅 60 % 台と比較するとまだ切り下げ幅が小さくドン高を指摘する声も小さくはない。これ以上の切り下げに対しては後述するように国有企業のドル債務の問題もあって抵抗が大きい。

ベトナム政府は急激に悪化する事態への対応にとまどっている。8 月中旬、中央・地方政府を含めて 27 件の公共投資案件の延期あるいは中断が決定された。景気低迷に伴う税収不足による財源難を理由とするもので、このような大規模な公共投資の見直しは異例である。ファン・バイ・カイ首相は公共投資案件は緊急度の高いもののみに限定する方針を打ち出している^{*9}。

このようななかで 10 月中旬に開催されたベトナム共産党中央委員会において今年度の経済成長率予測 8 % を大幅に引き下げることが議論された。韓国・台湾・香港などからの外国投資が大幅に縮小したことが原因と見られるが、経済社会発展 5 カ年計画（1996 - 2000 年）において対 GDP 投資率を 30 % と想定し、そのうち約半分を外資・ODA に依存する目論見が大幅修正を迫られたことになる。急増してきたベトナムの輸出も鈍化することが懸念されている。いわばバブルの崩壊現象と同じような事態が進んでおり、土地価格、つまり都市部での土地使用権^{*10}の売買価格も低下している。

第 2 節 ベトナム経済の危機の性格

ベトナム経済がアジア通貨危機の影響を受けて新たな困難に直面していることは間違いない。96 年 6 月末に開かれたベトナム共産党第 8 回党大会で採択された野心的な経済社会発展 5 カ年計画（1996 - 2000 年）の達成が不可能になったことは間違いなく、今後は当

面の救済策、対応策に重点が移されよう。もともと同5カ年計画自体極めて強気のものであり、GDP成長率を9-10%、農林水産業、工業、サービス業の年平均成長率をそれぞれ、4.5-5%、14-15%、14-15%とし、そのため対GDP比総投資を30%に引き上げることにしていた。国内貯蓄率を16%と推計した場合、そのギャップをFDI（直接投資）あるいはODAで埋めることを目標としており、強気の自信と外資に対する大きな期待に基づくものであった。バーツ危機以前の段階であっても一部では外資がそれだけ積極的に反応するだろうかという疑問が出されていた。

しかし重要なことは今回の通貨危機以前にベトナム経済の先行きに対する警鐘が鳴らされる事件が起きていたことである。97年5月に北部のタイ・ビン省で農民の地方官吏に対する反乱があり、同年11月には南部のドイ・ナイ省で農民の汚職反対の反乱があった。北部のナム・ディン省、ハ・タイ省など強固な共産党の基盤といわれてきたところでも同様な動きが伝えられており、これは反腐敗などの形態をとりながらも農村の疲弊に対する自然発生的な反発が示されているといってもよい。これは汚職という社会現象だけにはとどまらない経済社会的側面を持っていると見られる。一言で言えばベトナム経済における農業・農村の置かれた状況・位置づけが問題にされており、これらの事件が示す意味は極めて重要と思われる。極度に低廉な農産物買い入れ価格、工業製品価格との間の鉅状価格の拡大、不十分な農業金融と農業関連投資、税・各種料金の強制徴収に対する反発であり、ベトナムの開発戦略における農業・農村の位置づけの修正を迫る意味をもっている。販売余力のある南部メコンデルタの米作農民でさえ米輸出ライセンスが国有企業数社に独占割当されているために低廉な価格で米を買いたたかれている。ベトナム農業が基本的に工業化あるいは財政上の必要のため収奪される関係になっており、この農工関係を通じる農業・農村への圧力を緩和することが現実的に大きな課題となっている。人口の80%近くが農村に居住しており、農業の再生産の基盤を強化し農業あるいは農村工業向け新規投資の余力を生み出すことは、まさにベトナム経済の持続的発展を確保するための基礎的条件である。確かに石油に次ぎ米は重要な輸出品の地位を占めるまでに急増した。これはメコン・デルタの個人農の市場メカニズムに呼応した労働と成果である。しかし地域格差が極端に大きいベトナム農業において北部、中部、山岳地域など少数民族地域は、工業優先政策のしわ寄せが一層厳しく、農業・農村問題は一層先鋭化する可能性を持っている。

さらに97年は相継ぐ金融不祥事が起きたことでも注目される。97年3月には最大の民間会社が受けた数兆ドンの不正融資が発覚し、9月には国営貿易会社の社長ら4人が不正

融資事件で死刑判決を受けた。政府は商業銀行の融資引き締めに乗り出したが、このような事件は単なる個別の腐敗事件というより、銀行融資がルーズになっているという構造的な側面をはらむものであった。それは後述するように国有企業改革がうまくいっていないことの別の側面でもあった。

しかし重要なことは、この時期に表面化した農民「反乱」と銀行不正融資問題が別々の独立した個別の事件ではなく、ベトナム経済が直面している構造的課題と内在的に結びついていると見られることである。それは現在のベトナムにおける資本蓄積メカニズムの歪み、矛盾と関連していると推測される。一つは外資への依存度の高さであり、外的条件に変化にさらされやすいことである。もう一つは農業に対するしわ寄せである。つまりルーズな銀行融資で国有企業を救済しながら、換言すれば国有企業改革が本格的に進行しないなかで、農業を資本蓄積の重要な国内的源泉の一つとする政策が厳しく問われていることを示すものと思われる。これは昨今のアジアの通貨危機とは直接関連はない問題である。つまりベトナム経済の今日の急激な悪化の直接的契機はいうまでもなく東・東南アジア諸国の通貨経済危機の影響を受けたものであるが、危機の影響を受けやすい体質になっていたところを直撃されたといつてよい。その意味で今日のベトナム経済の困難は外からの衝撃と内部の構造問題が重なったものと見ることができる。

ベトナムにおける国内資本市場の未発達は大きな問題として残っている。ソ連型「社会主義」システムが生みだした地下経済は、表面には出てこないカネ、モノの流れを生み、そこでの貯蓄は金・宝石・外貨の形で「タンス預金」された。また89年以前のベトナムがそうであったように、銀行預金金利がインフレ率よりも低いいわゆるネガティブ金利のなかで、銀行預金を通じる間接金融も十分機能しなかった。ポジティブ金利となった今日においても貯蓄を銀行預金に動員することに必ずしも成功していない。また株式、社債市場を通じる直接金融のルートも制度としてまだ生まれていない。このような状況は、ベトナムが外資および外国援助への依存を過度に強めようとする一因となっており、他方ではそれがベトナム経済の底を浅いものにしている。このような貯蓄を投資に結びつけるメカニズム、まさに金融システムの未成達は、農業農村部門を資本蓄積の源泉と保持し続ける政策を維持する原因となってきた。

その意味で経済改革において重要な課題は国内貯蓄の動員システムの整備・強化である。そのためには国有企業改革は避けて通れない最大の課題の一つとなっている。96年6月の第8回党大会以降、経済改革のペースは緩やかになっている。IMFは改革の遅れに不

満を持ち構造調整ファシリティー(E S A F)による融資を97年末に停止したが、UNDP(国連開発計画)もベトナムの改革の遅れに次第に危機意識を募らせてきており、すでに96年の段階でベトナムが自己自身の原因による金融危機に向かっていると分析し警鐘を鳴らしていた^{*11}。ベトナム経済の今日の困難については通貨危機以前に一部では指摘されていたことが、注目すべきである。

第3節 資本蓄積メカニズムにおける問題

ベトナムは現在銀行預金を通じる間接金融による国内貯蓄の動員に成功しているとはとうてい言い得ない。銀行預金金利はポジティブ金利ではあるが、貯蓄インセンティブが弱く、ドンを金・ドルに替えてタンス預金されている事実は見逃せない。これには政府の経済政策に対する不信感が底流としてあり、その意味でも直接金融のルートとしての証券市場の開設は焦眉の課題であるといってもよい。もちろんそのためには「黒い」カネを「白い」カネにする手続きなど政治的に複雑な問題も存在する。しかし国内での貯蓄動員に成功すればするほど、対外依存度を低くすることができる。

ベトナムは1975年5月の完全解放以降、戦争によって破壊された国土、未整備なインフラなど悪条件の下で経済復興に努力してきた。しかし北部でつくられた「社会主義」システムの南部への性急な適用、特に農業集団化の強行は農民の抵抗を生み、農業生産は停滞した。また民間セクターは中央指令型計画において補助的役割しか期待されず、最終的には、国有化・集団化の対象と見なされた。国家による価格設定、ほとんどの製品の市場割当、国有企業に対する一連の補助金供与が行なわれた。投資、信用供与、低価格での原材料提供も国家が決定した。

解放後のベトナムの経済改革のプロセスは顕著なジグザグ過程を経てきた。改革期と政治的調整期を繰り返してきたように見える。そのなかで1986年の「ドイモイ(刷新)」といわれる規制緩和、市場経済化、対外開放化への政策転換は大きな意味を持った。ドイモイによって農業生産低迷の打開の糸口がつけられた。その後の3桁のスーパーインフレを89年3月の経済安定化政策によって抑制することにも成功した。いわばショックセラピーが成功した国際的にも数少ない事例を残した。ベトナム経済の後進性や問題点を指摘することは容易であるが、90年代以降平均年成長率8%という、市場経済化の過程にある旧社会主義国からすれば想像できないくらい高い成長率を実現してきた事実は驚くべき成果である^{*12}。しかしミクロレベルでは概して漸進主義がとられ、経済改革の歩みは極めて緩

やかであり、特にここ1, 2年は動きが緩慢になっている。

1986年のドイモイ以降のベトナム経済を振り返ってみた場合、現段階において以下の点を確認しておくべきものと思われる。第1に、市場経済化に通じるドイモイ政策の導入は当時の与件のなかでは選択の余地のない不可避的なものであり、もしドイモイ政策がとられなかったならば今日のベトナム経済は食糧不足を含む一層深刻な危機に陥っていた可能性が大きいことである。第2に、ベトナムは「社会主義圏」のなかでソ連邦および東欧社会主義圏の崩壊という外生ショックを乗り越えた点では例外的な国である。ベトナムがソ連からの援助停止、コメコン市場の崩壊という対外的危機を吸収し得た主たる要因は、何よりもベトナムが高度成長基調にあった東アジア・ASEAN経済に囲まれていたという外的環境である。ルーブル建て貿易は85年には73%を占めたが、90年には50%以下になり、91年にはドル建て貿易が90%を超えたのである。95年には米国との国交回復、アセアン加盟が実現している。第3に、1989年のショックセラピーによるマクロ経済安定化、つまりインフレ抑制政策はベトナム政府と経済関係者に強い自信を与えたことである。消費者物価指数は86年には487%、87年には301%、88年には308%と三桁台であったが、89年には96%になり、93年には8.5%にまで落ちて安定化政策の目標を達成した。第4に、農業部門は内在的エネルギーが大きかったためベトナム経済の回復に貢献したが、それを十分汲み尽くすことが相変わらず重要だということである。1975年の南部解放以降、ベトナム政府は北部での農業集団化をそのまま南部でも強行したという点で大きな政治的誤りを犯した。南部農民の抵抗は激しく、事実上集団農業の解体と個人農経営への再転換の契機をつくった。ドイモイにおける農業政策の基本的な流れを決めたのは政府ではなく農民主導であり、それを政府が追認する形をとったものである。南部農業の生産力の一定の解放は石油生産と並びベトナム経済のプラス成長を支える牽引力となった。食糧生産は86年の1838万トンから97年には66%増加の3056万トンに達した。また89年以降ベトナムは米の輸出国に転じ同年では140万トンを輸出したが97年には米輸出量は350万トンを超えた。第5に、農業に対して工業分野での改革、特に国有企業改革の遅れ、とくに90年代半ば以降の改革の停滞、証券市場開設の大幅な遅れなどミクロレベルでの経済改革は停滞したことである。確かに国有企業の経営自主権の拡大などの一連の措置がとられたが、国有企業をとりまく基本的な枠組みは余り変わっていない。また90年代は順調な経済指標が改革意欲を鈍らせた面も否定できない。一方工業分野での改革は政府主導で進められてきたが農業はどうまくいっていない。

今回の危機のなかで国有企業改革や金融システムの改革に関していくつかの動きが見られる。97年12月にトナム共産党書記長に就任したレ・カ・フューは98年6月に、初めて株式化したハノイの国有企業を訪問し株式会社化の促進を訴え、非効率な国有企業は国家が保持する必要はないと述べている^{*13}。ファン・バイ・カイ首相は98年4月に省庁や地方自治体に国有企業の改革案提示を求め、3300社程から改善案が提示された。8月中旬には年内に株式会社化すべき国有企業178社のリストが承認された。既に12社が手続きを完了したと伝えられる^{*14}。株式会社化そのものは民営化ではないが、遅ればせながらベトナムにおいて株式会社化の初歩的な動きが始まった。

第4節 UNDPペーパーの改革の遅れに対する危機感

ここで批判点も入れて紹介しようと思うのは98年6月に発表されたUNDP（ベトナム）スタッフ・ペーパー「東アジア：奇跡から危機へ——ベトナムにとっての教訓」^{*15}である。本報告は危機意識に富む興味深い報告であり、特にベトナム国内における資本証券市場の開設が遅れに遅れていることに懸念を示すと同時に、その未発達がアジア通貨危機のベトナムへの伝播を少なくしたと見る見方は短視眼的あるいは大局を見ていないものとして特に警告している。

ここでベトナムの経済分析の困難さについて述べておきたい。その困難さの第1は、重要な統計数字の欠如である。予算、外貨準備高（つまり国際収支）は国家機密と厳格に規定され、この二つの重要データが欠如した段階で分析を行なうことを余儀なくされる。IMFの「IFS（国際金融統計）」にはベトナムの貿易統計は表示されているが国際収支表は掲載されていない。旧ソ連諸共和国と比較しても情報公開が大幅に遅れていることは否めない。その意味で他の途上国同様統計作業が極めて困難であり、全体として経済状況の把握の困難さの原因となっている。第2に、統計作業やシステムの統一性の欠如である。横断的あるいは時系列で比較可能なデータは著しく不足している。これは非公開性の問題ではなく統計技術上の問題である。主要国有企業の財務諸表はもちろん未公表であるが、企業の営業成績を客観的に把握しうる財務諸表が存在するかどうかも疑問である。そのため各企業が債務管理をきちんと行っているかどうかにも疑問が残る。換言すれば政府や企業自身が自らの経営・財務実態をきちんと掌握していない可能性を否定できない。国際金融機関や国連諸機関が統計整備を繰り返して主張しているのは、客観的データに基づく政策策定の必要性和関連している。また客観的な会計監査制度の導入を強調している

のも、国有企業の経営を客観的にはかる基準が曖昧だからである。

このような状況のなかでベトナム経済を分析するには、信頼しうると思われる数字を基礎に、論理的に成立しうる仮説を立て、その仮説をベトナム経済の現実には照らしてその整合性を考えていく以外に方法はない。その場合ベトナムが強い影響を受けたソ連型社会主義の理論と経験も下敷きとしては有効である。

さて前記UNDP報告はUNDPが機関として発言したものではないが、従来の同機関の視点と無関係ではない。その主旨は改革の遅れがベトナム経済にとって大きな禍根を残すという強い警告である。その主たる勧告は、(1)情報公開特に銀行・企業情報の透明性、(2)商業銀行の国有企業に対する指示融資の縮小、(3)国有企業による政府保証借入の大幅縮小、(4)ドンの切り下げ、(5)国内貯蓄率の現行の16%から30%以上への引き上げ、(6)国内市場の狭隘さからくる輸入代替政策の非有効性を考慮して、労働集約的製造業を中核とする輸出志向型発展の促進、(7)非国有セクターに対する政府の支援強化、(8)株式会社化による国有企業改革、(9)金融改革、(10)開発の成果の平等な分配、(11)公開性を伴った社会的安定、から構成されている^{*16}。

UNDP（ベトナム）はベトナムの経済改革に関してドイモイ以降、その節々で積極的な発言、提言を行ってきた。注目されることは世銀とUNDPが危機意識を共有していることと、大きな対立点を残しながらも処方箋では両者の間の認識の相違が縮まっていることである。旧ソ連地域の経済システムの転換の問題に関連して世銀は国家の役割に注目し信頼しうる国家（Credible State）を主張し、また生産活動における政府の役割の縮小を主張したが、その結果、経済政策の重点はインフラ整備から教育・衛生など人的開発や貧困対策に一層比重を置く論理を展開しており、UNDPの人間開発の論理と重なる部分が出てきたためである。

ここでUNDPの人間開発指数の意義^{*17}について若干触れておきたい。人間開発指数によって、GNP中心の開発思想に対して開発の原点を人間の能力・条件の視点から対置させたことの意義は大きい。特にサマーズ（現米財務省副長官）が副総裁として活躍した90年代の世銀のイデオロギーは先進諸国と途上国の人間の価値の間の差別を合理化する方向に新古典派理論を動員するなど危険な傾向を持ち始めていただけに、人間開発指数はすべての人間の価値を同一水準に置くという点で重要な意味を持った。同指数を考案しUNDP内でカリスマ的影響を持った経済学者マフブーブ・ハックがパキスタン人であったことは偶然ではない。また1998年のノーベル経済学賞を受けたインド人経済学者アマー

ティア、センも人間開発指数の開発に貢献した。しかし同時に指摘せざるを得ないのは、その目標実現のための統一的で具体的な理論・道筋が用意されていないことである。マフブーブ・ハックは徹底した経済自由化論者として知られ、1980年代末のパキスタンのジア・ウル・ハック軍事政権の最後には蔵相を務めた。マフブーブ・ハックにとっては経済自由化と人間開発は論理的に支え合うものであったと見られる。経済自由化を通じて民間資本中心の経済発展を実現し、財政支出における国有企業などの負担の軽減を通じて、教育・保健・医療など人間開発に通じる支出を確保していくことをねらっている。他方平均余命の長さ、識字率の高さ、所得水準の引き上げは個人の自立に必要な基礎条件であり、市場経済下で活動しうる人間を準備する意味とも重なる。ハックは98年7月にニューヨークで客死した^{*18}が、多くの相異なる評価を得ている経済学者である。いずれにしても人間開発指数の引き上げについては「如何に（How?）して達成するか」の問題が未解決のまま残されている。

第5節 国有企業改革の緊急性

UNDP ペーパーでは、国有企業改革と金融制度の整備が今日のベトナム経済改革の鍵であると強調している。

それでは国有企業改革とは具体的にどのような内容を含むのであろうか。これは所有権を国家の手に残したままでの企業改革であるが、一部国有企業の民営化をも視野に入れて考える必要がある。そこには以下のような多様な課題が絡んでいる。

(1) 「ソフトな予算制約」と「ソフトな金融制約」の解決

ベトナムにおいて国有企業改革が年来の課題であることは論を待たないが、特に緊急性を強めているのは厳しい経済情勢のなかでも「ソフトな予算制約」の問題が基本的に解決されていないことである。現存「社会主義」国で最もよく分からないことの1つは、国有企業の赤字を補填するメカニズムである。特に財政と金融の未分化の状況では一層そのメカニズムは不透明となる。ベトナムでは80年代末に一応、中央銀行と国有商業銀行が分化され二層の銀行システムと変わった。財政当局からの中央銀行の独立性は実態はともかく形式的にはできたことになっている。とはいっても本稿執筆現在、副首相が中央銀行総裁を兼務するという異例事態が続いている。一方国有企業と財政との関係については徐々に改善が行われ、国有企業に対する赤字を埋め合わせるための直接的な財政補助金は数年来なくなったもようである。その点から見ると、「ソフトな予算制約」の問題は解決

したかに見える。

しかし現実においては、財政が担っていた負担は形態を変更して金融部門に大きく転化されたと見られる。商業銀行あるいは特殊銀行に対する政府による指示融資が従来よりも重要な意味を持つようになったためである。指示融資とは国有商業銀行あるいは特殊銀行に対して融資の優先順位を指示するシステムであり、国有企業は必要とする融資を銀行から受ける場合、政府の指示を受けることに一層依存するようになった。ここでいくつかの問題が生じている。

第一に、直接的財政補助金がなくなった一方、金融機関による国有企業への融資の比率が相変わらず高く民間への貸し出しが圧迫される状況が続いていることである。一時期その比率は低下したが、アジア通貨危機のなかでまた上昇傾向が見られる。これは民間資金需要を閉め出すといういわゆるクラウディング・アウト現象を深刻化させている。第二に、財政による直接補助金がなくなったなかで、国有企業に対する貸付が不良債権化するケースが少なくなく、それが国有銀行の経営を圧迫したことである。第三に、もっと深刻なのは、不良債権の帳消し（ライトオフ）がしばしば行われていると見られることである^{*19}。これが筆者のいう「ソフトな金融制約」である。「昨日の融資」は「今日の補助金」に転化するのである。

第四に、国有企業の内外からの借入に対する政府保証が比較的安易に行われていることである。国有企業と外資との合弁企業の借入に際してこの問題が顕在化する。また現在の経済危機のなかで、国有企業が担保がなくとも政府・地方自治体（各省庁と各地の人民委員会）の保証によって借入ができるように銀行令を改訂しようとする動きさえ見られる。

以上の金融慣行は形を変えた政府補助金以外のなにものでもないといわざるを得ない。日本の産業政策についてベトナム側が関心を示すが、それがしばしば、このような金融慣行を合理化する論理に転化しているのではないかと筆者は疑っている^{*20}。いずれにしても上記のようなシステムがインフレ要因を内包していることは明らかであり、経済困難にもかかわらずインフレ再燃の懸念を生んでいるのは根拠がある。また国有企業救済のために財政発動を復活させる可能性も否定できないと思われる。

(2) 金融制度と国有企業

確かに金融制度の整備は進んできた。先述のように1988年7月の改革では中央銀行と最大の商業銀行を兼ねていたベトナム国家銀行から商業銀行機能が分離され、銀行はいわ

ゆる二層の銀行システムに移行した。ベトナム農業銀行、ベトナム工業商業銀行が中央銀行から分離し設立された。その結果、従来から存在していた外国貿易銀行、建設投資銀行（投資予算を扱う）とならび4国有銀行システムがつくられた。いわば分野別専門銀行という構成となっている。なお外貨管理は外国貿易銀行から中央銀行に移された。98年6月現在の銀行システムは4大国有銀行を軸に株式銀行（52行）、合併銀行（4行）、外国銀行（62行）で構成されている。これ以外に86の信用組合、900の人民信用基金がある。

金利は基本的に中央銀行によって操作されているが、商業銀行からの企業への貸し出し金利は98年6月現在で20%台でインフレ率との関係ではポジティブ金利となっている。その意味では貯蓄動員力はあるはずであるが、銀行に対する信頼度は低く、潜在的に銀行口座を開設しうる資金力があるとされる者の4%しか銀行口座を開設していないとする推計もある。現在郵便貯金制度導入の試みが議論されている。いずれにしても銀行を通じる貯蓄の動員は不十分である。なおベトナムにおいてはドン預金とならんでドル預金が認められているが、双方含めて流動性預金はGDPの16%程度と見られる。商業銀行の最大の融資先は国有企業であり、91年には融資額に占めるその比率は64.4%であったが96年には48.5%へ低下、その後98年1-4月には52%に戻っている。なお商業銀行による融資額の約3分の1、国有企業向け貸付の約半分がドル建てである。それはドル建て金利がドン建て金利より低いためであるが、その代わり為替リスクはすべて借り手である企業が負うことになっており、今日のような為替変動が激しいときには国有企業を主体とする個別企業にとってのリスクは一層大きくなっていることは見逃せない。

(3) 国有企業改革

ベトナムの国有企業（中央省庁、各省、各地の人民委員会の所有する企業をすべて含む）を評価する上で歴史的な視点を当然考慮に入れなければならない。仏植民地主義による収奪、日本の軍事占領、対仏独立戦争を経てベトナム解放戦争期を通じて北部では戦時経済体制が長期に続いた。基礎的工業力が弱体なうえに戦争を通じるインフラの破壊はすざましく^{*21}、国家が解放後の経済再建、工業化において牽引力とならざるを得なかった。生産財生産はいうまでもなく消費財の大部分についても国有企業で生産されたのはそのためである。「社会主義」即国有企業というモデルの影響力も大きかった。

しかし多数の国有企業が非効率性と非採算性に悩まされ、その改革が大きな課題となってきたことはよく知られている。上述のように経済危機のなかでは財政負担を軽減する意

味からも一層改革は重要になっている。国有企業は、中央省庁および地方自治体（人民委員会）麾下のものを併せると1990年初頭には約13,000にも上ったが、98年初頭現在では約6000企業にまで減少している。しかし整理統合されたものは全て極めて小規模なもので、国有企業の主体は残存したままである。

国有企業自体の再編成も行われている。つまり国有の企業集団である総会社の結成と企業分割の動きである。前者は必要に応じて結成が促進されているが、私見によれば後者も必要である。ベトナムにおいてもソ連型社会主義モデルの影響を受け、できるだけ原料から製品まで、また関連機械も工場内で生産するという一貫工場による「総合主義」志向が見られる。このような国有企業を生産工程別に分割する、つまり生産工程を原材料—加工—アセンブリーの3段階に分けた場合、3企業に分割するか、そうでない場合は加工過程のみの分割・細分化を試みるべきである。加工分野は中小企業でも担うことができる業種が多く労働集約的である。この分野は国有企業とならんで民間企業の活動の場が多い。

現在の課題は国有企業の民営化ではなく国有企業改革であり、所有権を国に残したまま改革を推進すること、つまり生産性向上と経営を改善することとなっている。ここ数年経営権の国有企業側への大幅譲渡、企業内利益留保制度の拡大、財政補助金の停止など、市場競争に耐えうるための改革を強いる条件がつくられてきた。これは国家財政と国有企業財務の分離をはかり、また国有企業内部の経営改革の促進を企図したものである。いわば「社会主義市場経済」の実験である。しかし現実には改革は思うように進んでいない。ヴォー・ダイ・ロックは92年の時点で国有企業のうち黒字なのは20%、50%は赤字、残りの30%は停滞しているとしている*²²。詳しく検討することは別の機会に残したいが、筆者は、資源採掘あるいは自然独占の業種、高度独占企業を除くと、黒字を生み出す国有企業は旧ソ連・東欧ではほとんど存在しないのではないかという疑問を持っている。一般的に国有企業の効率化の必要性を主張するだけでは意味がなく、どうしたら国有企業が効率的経営を優先せざるを得ないような内的あるいは外的条件を生み出すかというように問題が提起されなければならない。先に述べた「ソフトな予算制約」が形態を変えて存続していることは改革への圧力を減殺する役割を果たしている。

周知のようにポーランドの経済学者ヤーノシュ・コルナイ*²³が「社会主義市場経済」論者から「市場経済」論者に移行したのは、前者では「ソフトな予算制約」の打破は最終的に不可能で資源配分の歪みが基本的に解決できないとする論理であった。コルナイは「社会主義市場経済」つまり所有権は国に残したままで国有企業を市場で競争させるとい

うのは結局大きな限界に突き当たるとする。国有企業経営者の有能さが問われるのは、直接的に経営の効率化や技術力の向上に貢献することによるというより、如何に党・政府との関係を良好に保ち、それを通じて有利な財政配分（補助金）や融資を受けるかに最終的に依存するという論理である。つまり重要なのは経営力ではなく「政治力」である。この関係が存続されるのは企業が最終的に国に所有され、国が所有者として企業長の任命権を持っていることに起因する。コルナイの辿った「市場型社会主義」から「民営化路線」への立場の転換の論理は、現在のベトナム共産党のイデオロギーと衝突し受けられない。国有企業改革がさらに民営化に進展することは国有企業に対する党・軍の一部が有する既得権益を失うという問題は別として、何よりも「社会主義」の理念問題に直面せざるを得ないからである。もし国有企業＝「社会主義」、共産党一党体制（ベトナムは一応祖国戦線という統一戦線の形態をとっている）＝「社会主義」と枠組みを固定して考えれば、当然いくつかの点で抵触すると見られるからである。

コルナイの見方は国有企業に対する最も極端な観点であるが、国有企業の陥りやすい否定的側面を指摘したものである。現在のベトナム共産党の立場はあくまでも国営企業の枠内での改革である。もっとも国営企業改革の可能性、あるいは国営企業の効率性向上については、各国の置かれた条件によって大きな違いがあり一義的に民間企業より非効率と断定することができず、国営企業の枠内での改革の可能性を追求することの意義は否定できない。

しかし遅ればせながらベトナムにおいても国有企業の株式会社化の初歩的段階が始まっていることは注目される。株式会社化はいうまでもなく即民営化ではない。しかし民営化しようとするれば比較的容易に民営化を達成できる条件作りの意味をになっている。だが国有企業の株式化は現在その対象を全国有企業の10%程度に限定されているという点で及び腰となっており、経済改革におけるベトナムの漸進主義はここでも生きている。

(4) 社会主義と国有企業

国有企業の民営化は「社会主義」からの逸脱であり、民間資本は国有化される以前の過渡的形態に過ぎないとする認識は長い間ベトナムの支配的イデオロギーであった。これは現在においても相変わらず強い影響力を持っている。しかし今日ベトナムにおいて社会主義の将来像に関わる現実には否応なしに直面せざるを得なくなっている。現実問題として国有企業の財政金融面での負担の比重を大胆に縮小することなしに、農業を中心とする自生

的な生産力の解放を引き出すことは難しいのではないかとすることがある。他方国有企業の内発的発展の動因力は極めて弱く、国有企業が貯蓄を非生産的に浪費する事態が続いている。

国有企業にも特有の役割がある。鉄道、インフラなど政府が担うべき社会サービス部門は国有であることが意味があるし、国民的合意のもとで国が財政的金融的負担を行うことは当然考えられる。しかし現在のように繊維産業など軽工業まで全て国有企業のもとにおくかどうかは見直さざるを得なくなる可能性が高い。「ソフトな予算制約」の打破はいずれにせよ不可欠な課題だからである。特定の業種をのぞき国有企業の自己責任性を明確にして破産手続きも規定すべきであろう。現在ベトナム当局者は中国が今後行おうとしている大胆な国有企業改革の行方に深い関心を寄せている。

「社会主義」や労働者の権力とは具体的にどういうことを意味するのか。「社会主義」にとって国有企業の具体的なメリットは何か、国民経済的にどういうことを意味するのかは具体的に問われねばならない。国有企業の場合、計画経済に直接従わせることは容易であり、財政による集中的な投資が可能である点に存在意義があるというのは一般的理解である。途上国として民間資本ではなしえないインフラを含む大規模投資の主体としての役割を果たすことができる。しかし市場の需要に対する迅速な反応という点で、また個人のイニシアチブを生かしやすいという点で、民間企業の役割は大きい。その意味で国有企業と民間企業が相互にその利点を生かすのが経済発展によって最も望ましいが、ベトナムにおいてはまだまだ民間の活力を生かしきっていないと思われる。農業における集団所有の解体は、生産力の点で積極的な意味をもったが、工業における国有・民間の関係は一層複雑である。

国有企業においてコルナイが問題にしたのは「ソフトな予算制約」と「企業長の国家＝党による任命」が不可欠に結びついている実態であった。先に述べたように、企業長の企業経営における行動様式は生産能率の向上や利益率の向上が第1の関心事ではなくて、政府＝党との関係を如何に良くするかが最も重要だという点にあった。いわば昨今の日本において銀行に対する公的資金投入問題で、銀行頭取にとって一義的に重要なのは経営そのものもさることながら、それ以上に如何にして政府＝与党とのパイプを太くするかにあることと極めて類似している。いずれにしても国有企業即「社会主義」というテーゼは妥当するのか、あるいは発展途上にある社会主義においてそれが何を意味するのかの再検討は早晚直面しなければならないベトナムの課題である。「計画経済」はどのレベルで考える

のが現実的かつ意味があるのか、マクロ経済レベルか、企業レベルか、その中間的な段階なのかなど、検討すべき課題は多い*²⁴。ベトナムも今まで全国を一つの工場とするようなシステムを理想的なものと考えたソ連型社会主義の影響が根強かった点は否めない。レーニンは革命前には同様な社会主義論を持っていたが、権力の座につき戦時共産主義の経験を通じそれとは異なる新たな「社会主義」企業像を模索していたことは間違いない。しかしその後、基本的に全国を一つの工場とする発想につながるソ連型モデルは生き続け、他の「社会主義」国にまで普遍化され、それは後進「社会主義」国にとって一時的開発において重要な役割を果たしながら次第に資本蓄積の課題と著しく離反するモデルと化していったのである。筆者はここで最終的に国有企業は一般的に内在的に非効率であるとする論断は現段階では避けようと思う。前途のように同一市場で民間企業の競争という挑戦を受けて国有企業がどう対応するかについては文化的背景を含め具体的状況を考慮に入れたと思うからである。コーポレート・ガバナンスの問題、企業レベルを越えたマクロ経済政策レベルでの労働者の政策策定参加の意義、労働組合運動のなど、「社会主義」のモデルを再検討すべき課題であると思われる。しかし、現在のベトナムにおいて一部民営化を含む抜本的改革なしに国有企業の効率化は困難であると思われる。

なおここでドイモイのなかで浮上してきた腐敗について触れておきたい。経済開発の視点から見て腐敗のなかで重要なのは密輸を含む非合法的レント・シーキング活動である。レント・シーキング活動は広範に蔓延していると見られるが、次のような事例もウワサとして聞いている。政府が農業銀行を通じる市場金利（存在していないとすれば非優遇金利）より低率の融資が制度上は存在しているが、現実には農民が支払う金利は市場金利とほぼ同様に事実上その金利差はさまざまな名目で銀行関係者に徴収されているというのである。もし事実ならば政策金融のシステムの根幹そのものを掘り崩すものであり、産業政策が無効にされるメカニズムである。その場合には市場金利にした方がよいという議論も可能である。

同時にドイモイになってから腐敗が生まれたというのは一面的な見方であろう。なぜならば金額は少なかったにしても腐敗はドイモイ以前から広範に存在しており、市場化にともなって拡大したのものである。それには政府の許認可権から始まる広範な裁量権の存在が背景にあり、賄賂は事実上ものごとを促進する「潤滑油」となった。これは基本的なことはすべてを政府が決定するというソ連型「社会主義」体制下で、末端の公務員までが裁量権を利用して賄賂を獲得しようとし、それが「裏経済」を拡大するというシステムを作り上げた。旧「社会主義」国で広範に見られた汚職・腐敗は政府に対する決定権・許認可

権の集中というシステムそのものが必然的に生み出した側面であって偶然なものではない。ドイモイ以降はそれが一層公然化し、規模が拡大したのである^{*25}。また金権主義が市場化にともないまんえんして、腐敗を一層拡大させた。なお、旧ソ連地域の国々において「法による支配」が強調される背景には、一党制下の「社会主義」時代の統治機構においても、また行政においても恣意的行動の余地が大きかったことに対する反発がある。

第6節 証券市場の開設の遅れ

(1) ベトナムでの資本市場（証券市場）開設は数年前からの懸案であったが、延期に延期を重ねてきた。再び99年にまでずれ込む可能性が伝えられている。証券市場開設については87年7月以降のアジアの通貨危機の実態を見て新たな警戒心が出ており、それが実施延期の理由となっている。しかしこれを証券市場開設の遅れの理由にすることは当を得ているとは思われない。短資（ホットマネー）流出入やヘッジファンドの活動などがアジア通貨危機の要因の一つであることは事実であるが、ベトナムが現在緊急に必要としているのは国内貯蓄の動員システムの整備である。その整備の観点からは証券市場開設の遅れの合理化にはならず、そのまま延期することは長期的には大きな禍根を残すことになりかねない。

これに関する今後のシナリオとして次の3つが考えられる。第1のシナリオは基本的に現状を維持して今までと同様に資本市場を後にのばす方向である。しかしこのシナリオは問題を後に残すだけそれだけベトナム経済を一層深刻な問題に陥らせかねない。第2のシナリオは、外資の参入も自由化した資本市場の急進的導入である。これは大きな混乱を呼ぶものであり、為替・短資も含め規制は当面必要である。第3に、当面国有企業の株式会社化を急速に促進するとともに、必要に応じて株式の市場放出、つまり民営化の部分的あるいは全面的導入を進めることである。そのための証券市場を整備する。当初は試行錯誤はやむを得ない。まず国内貯蓄に投資活動の場を提供し経験を積むことが必要である。その場合2つの制約を課することは当然排除しない。一つは市場放出する国有企業の範囲、各企業毎の放出株式の比率の制限などである。もう一つは外資の参入基準である。外資に対して市場を開放するにしても当面は非居住者ベトナム人（NRV）に限定する試みも検討に値すると思われる。

株式の一般公開あるいは民営化は経済運営の効率化と生産向上を目的とするものでなければならない。その場合、次のようなジレンマを当然考慮に入れておく必要がある。

証券市場に放出し易い株式は利益が上がっている国有企業であり、他方放出したくても優良企業でないと市場に放出しにくい。つまり買い手を見つけにくい。また民営化をめざす場合直接経営に関心を有する核となる株主を見出しうるかどうかとも重要な問題である。一方、国有企業の株式放出は一時的に歳入増加につながるため短期的な視点で民営化すべき国有企業を選択すると後に政治的な問題を残すことになる。その基準は基本的にどの業種を国有企業のもとに残すかという戦略的判断に依存するであろう。いずれにしても金融市場の国際化は漸進主義でもよいが、国内金融市場の整備は緊急に必要とされている。

- (2) 証券市場開設の目的の一つは国有企業を含む企業経営の透明性と効率化に寄与しうることである。証券市場での株式会社債の発行とその売買取引のためには企業の財務諸表などのディスクロージャーを必要とし、そのためには企業会計の統一的整備、客観的な監査システムの確立を一層必要とする。これは国有・民間企業を問わず、現在最も必要な改革のひとつである。ベトナムは歴史的事情から情報公開には極めて慎重であり、それにより海外からの融資・貿易保険の設定がマイナスあるいは不可能となる事態も生まれているようである。また企業の債務管理、財務諸表などの経営指標の作成能力を高めることは、市場化の条件であるとともに、企業経営の効率性につながる条件でもある。企業経営指標の作成とディスクロージャーは漸進主義で対応すべきものではなく、早急な取り組みが不可欠となっている。

- (3) 証券市場開設はむしろ「資本主義」への道であり「社会主義」の理念と衝突するとして抵抗を再度生み出す可能性がある。しかし生産力をどう高めていくかという課題のなかで「社会主義」の理念そのものを豊富化していく方向で考えていくべきものであろう。

終わりに

筆者のやや大胆な仮説的結論を述べよう。農業・農村を資本蓄積、特に工業化の源泉とする政策はベトナムの経済構造の制約から一定程度やむを得ないにしても、いくつかの社会不安の現れから窺われるように、矛盾を蓄積させており何らかの打開あるいは調整が求められていることを示している。一人当たり所得が約 350 米ドルの最貧国 (LLDC) であるベトナムにおいて、とりわけ農村での所得が低く農業が資本蓄積の源泉として機能する

余力がないと見られる。米輸出の中心であるメコンデルタは生産性の高さによってある程度問題の所在をわからなくさせているが、引き続くベトナム農村の疲弊は中国沿岸部の発展モデルとは著しく異なる状況を示している。いかにして農村において農業に再投資するための余剰を増加させるかは、国内市場を拡大し内側からの発展戦略を促進するという観点からも特に必要である。これについてベトナム政府自身が認識していないわけではなく、農業・農村の重要性は繰り返し強調されており、98年10月末の議会でもファン・ヴァン・ハイ首相は農村・農業に開発の重点を置くことをあらためて強調している^{*26}。

政策当局者にも問題の所在は十分わかっているのである。つまり如何にして農村・農業に対する負担を軽減させ、生産力の可能性を引き出すかということの重要性である。しかし問題はなぜ農業重視政策が多くの場合かけ声だけに終わってしまうのかということである。工業構造の高度化・国防への配慮があることは十分理解する。しかし、今日でも倉庫不足のため農産物の2割から3割腐食してしまう事態がしばしば起きているという^{*27}。これを解決するために必要な投資額は決して大きいわけではない。農業における比較的小額の付加的投資が生産力を大きく引き出す可能性が高いとするならば、この分野への重点投資は国民経済の視点からも、また長期的な工業化の観点からも迂回的であれ賢明な選択の筈である。

前述のように財政構造が明らかにされていないので立ち入った議論はできないが、石油不況による最大の輸出品である石油収入の停滞や成長率鈍化を考慮に入れると、当面歳入面で厳しい事態が予想される。石油輸出は1997年で17万b/dに過ぎず98年に入って以降油価は17ドルから12ドルへと3分の1程低落した。そのなかで国有企業改革は国民経済に占める比重からいっても一つの焦点とならざるを得ない。現在国有企業に対する直接的財政補助金はなくなっているにしても、商業銀行の国有企業に対する過大な信用供与という負担が課されており、債務帳消しさえ強いられるとすれば、不況下のインフレ再燃の可能性が高い。財政と金融の相互関係も問題になるほか、銀行信用供与において民間企業のクラウディング・アウトは当然不可避であり、このような状況のなかで証券市場開設の必要性が再度高まることになろう。金融資本市場の整備への要求は強い。

本論では外資についてほとんど触れなかった。ここでは国内の農工間あるいは農民対国有企業の間の対立を緩和するクッション役として位置づけた場合の外国援助・外資の役割について言及するにとどめたい。ベトナムの外資政策にとっての試金石は外資の持つ経営ノウハウと技術を如何に積極的に導入しつつ同時に国民経済的利益を護るかのバランスで

あるが、必ずしもそれが成功しているとはいえない。フランスのトタル社がベトナムの立地条件などの制約に不満を持ち石油精製プロジェクトから撤退し、マレーシアのペトロナスも撤退したため、ベトナムは98年末にロシアの援助を求めるに至っている。これが技術・コスト面で最善の選択であったかどうかについて筆者としては疑問を持っている。石油精製プラントの建設はベトナムが原油を産出しながら石油製品の輸入国である実態からみて国策的懸案プロジェクトである。これに低開発地域の開発問題とからめた点に石油精製プロジェクト問題が存するが、資本集約的プロジェクトとして適切な制約であるか検討の余地がある。外資と経済発展の関係はベトナムにおいて最も複雑な政策選択問題の一つであり、条件に合わない外資を排除できればそれでよいというのではなく、業種に応じたきめ細かい対応が必要である。

ここではベトナムの経済改革の方向性を予想することが課題ではない。しかしいくつかの注目すべき点を指摘することはできる。第1に、現在改革の歩みを緩める方向と加速化させるという相反する政策が混同していることである。特に上記の株式証券市場開設を巡る動きがそうである。これは党・政府内で異なる意見が存在することを示唆する。しかし1989年の危機は改革の加速化に影響したように、今回の危機も基本的には改革の加速化に帰結するであろうか。第2に、改革の遅れは隣接諸国との格差を拡大する方向に作用する可能性があることである。今回の通貨経済危機を経て周辺諸国では回復の過程で合理化と技術進歩が進むと見られ、ベトナムでの改革の遅れは大きな負荷を後に残しやすい。第3に、社会不安の拡大であり、それは貧富の差の拡大、汚職、腐敗などに起因している。論理的にみてドイモイが貧富の差の一定の拡大を前提にしない限り実施できないものであった。検討すべき課題は、社会的に許容できる貧富の格差の範囲は何かであろう。インドネシアやマレーシアでの政変はベトナムにとっても他人事ではない。いずれにしても途上国型「社会主義」が担わなければならない生産力の引き上げ、後進性の克服という課題とフランスのとれた社会的厚生を同時に両立させることは少なくとも短期的には至難の技である。筆者は経済危機の深化に懸念をもっているが、この分析・検討は先に述べたように同時にベトナムにとって「社会主義とは何か」を不断に問い直す過程でもある。

* 1 工業向け電力は農村向けより2分の1あるいは3分の1の価格で優遇されている。

* 2 1989年以降ベトナムは米の輸出国の地位を回復し、現在石油輸出に次ぐ外貨獲得輸出品となっている。

* 3 韓国については1999年5月開催予定の第3回アジア中東学会、マレーシア、イン

ドネシアに関しては文部省科学研究費重点領域研究「イスラーム世界の動態的研究」などと連動した研究となっている。

- * 4 特に 80 年代末以降恒常的に意見交換の機会を持ってきたハノイの世界経済研究所のヴォー・ダイ・ロック所長、経済研究所の前所長ヴァー・トゥアン・アイン氏との議論は有益であった。現在のベトナム経済研究においては文献で明らかにできることは限定されており、非文献的情報収集は不可欠となっている。
- * 5 日本経済新聞、1998 年 6 月 9 日
- * 6 日本経済新聞、1998 年 5 月 25 日
- * 7 同上
- * 8 日本経済新聞、1998 年 8 月 8 日
- * 9 日本経済新聞、1998 年 8 月 20 日
- * 10 土地の私有権は認められていない。
- * 11 UNDP／UNICEF (Viet Nam), *Catching Up, Capacity Development for Poverty Elimination*, Hanoi, 1996
- * 12 安定化政策についてのベトナム人経済学者によるすぐれた分析としては以下参照。
Vo Dai Luoc, *Curbing Inflation and the Process of Economic Renovation in Vietnam*, Social Sciences Publishing House, Hanoi, 1992
- * 13 日本経済新聞、1998 年 6 月 11 日
- * 14 日本経済新聞、1998 年 8 月 18 日
- * 15 UNDP in Viet Nam, *East Asia: From Miracle to Crisis—Lessons for Viet Nam—* UNDP Staff Paper, June 1998, Hanoi
- * 16 UNDP in Vietnam, *ibid*, pp. 3 – 7
- * 17 野上裕生 「「生き方」の測り方——福祉・環境指数の考え方——」『ワールド・トレンド』第 40 号、1998 年 11 月号、アジア経済研究所、21–24 ページ
- * 18 マフブーブ・ハックと UNDP との関係については拙稿「第 2 段階に入った中央アジアの市場化——UNDP 中央アジア会議に参加して——」『ワールド・トレンド』第 40 号、1998 年 11 月号、アジア経済研究所、32–34 ページ参照
- * 19 UNDP in Vietnam, *op. cit.*, pp. 8
- * 20 拙稿、*Pre-conditions for Industrial Policies in Japan*, in Vu Tuan Anh (edit), *The Role of the State in Economic Development: Experiences of the Asian Countries*, Social Sciences Publishing House, 1994, Hanoi, pp. 25–56

- * 21 90年代半ばまで首都ハノイとハイフォン港間の幹線道路上の橋梁は人、馬車、トラックが通る「一車線」で交互に交通をストップして渡らざるを得なかったほどである。最近は大幅に改善された。
- * 22 Vo Dai Luoc, op. cit., pp.114-117
- * 23 ポーランドの経済学者でその理論的発展はポーランドの経済改革の歩みにともなっていた。その論理的歩みはポーランド経済改革の実験を通じて変化したが、最も注目すべきは最後に到達した「社会主義市場経済」の放棄であった。ヤーノシュ・コルナイ（佐藤経明訳）『資本主義への大転換 — 市場経済へのハンガリーの道』（日本経済新聞社、1992年）参照
- * 24 90年代に入って以降のベトナムの経済研究者の共通テーマは経済改革における国家の役割であった。
- * 25 なおここでは、資本主義社会に腐敗が少ないと言っているのではなく、ソ連型「社会主義」特有の腐敗の型が存在することを指摘したものである。
- * 26 Financial Times, Oct. 29, 1998
- * 27 経済研究所（ハノイ）前所長ヴァー・トゥアン・アイン氏の話（98年2月、東京にて）

付 記

本稿脱稿後の11月20日に、ベトナム政府が国家予算を含む財政データを初めて公開することを決定（グエン・タン・ドゥン副首相署名）したと伝えられた（11月21日AP電）。数字を公表する目的は浪費と腐敗を阻止し、国民が国家資金を検査しその運営を監督できるようにすることにあるとしている。今までこれらの数字は国家機密として扱われ、これを漏らした公務員は起訴された。今回初めて公開されるデータには年間予算、歳入と歳出（地方政府を含む）、開発投資、教育・職業訓練、保健、文化・スポーツその他の国家行事関連予算が含まれる。また政府は国有企業が財務状況、営業成績、被雇用者の所得を公表することを要求している。ただし国防関係の資産、予算等は引き続き非公開とされることになっている。

これはベトナムにおける情報公開と経済改革が新たな段階に入ったことを意味する。実際に出されてくる資料・統計について過度の期待はもてないが、国有企業の財務内容の公表を求めていることから、国有企業改革への取り組みが本格化する契機となりうるものとして期待される。

（1998年11月29日記）

Summary

The Asian monetary and economic crises since July 1997 began to have in 1998 a negative impact on Vietnam that is one of the most vulnerable economies in Asia. Under the present difficulties in order to have a prospect of sustainable growth in the future Vietnam has to carry out two urgent tasks; namely (1) reforms of the state owned enterprises (SOEs) and (2) modernization of financial systems. The reforms include an abolition of guided credit to the SOEs through the commercial banks, partial privatization and opening of domestic financial market to absorb “hidden saving.” The delay in reforms puts continuous burdens on the agrarian sector. It is absolutely necessary at present to put a special emphasis on investment in agriculture in order to make full use of its productive potentialities, which will give a new positive cycle for economic development. However, reforms of SOEs and financial market will not be realized without formulating a new concept of “socialism” for Vietnam not bound by the traditional Soviet model.

(1998年11月2日受理)